

民間企業の技術を活用した 地域課題解決について

令和7年3月28日
浜松市

「浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム」 「ドローン利活用推進部会」の取り組みについて



浜松市について

浜松市の概要

■人口・・・783,924人（2025.1.1現在）

■面積・・・1,558.11km²

■産業別就業者の割合

1次 3.5% 2次 33.4% 3次 61.7%



礎となった先人たち

-やらまいか精神のDNA-



山本寛樹



河合小市



豊田佐吉



鈴木道雄



本田宗一郎

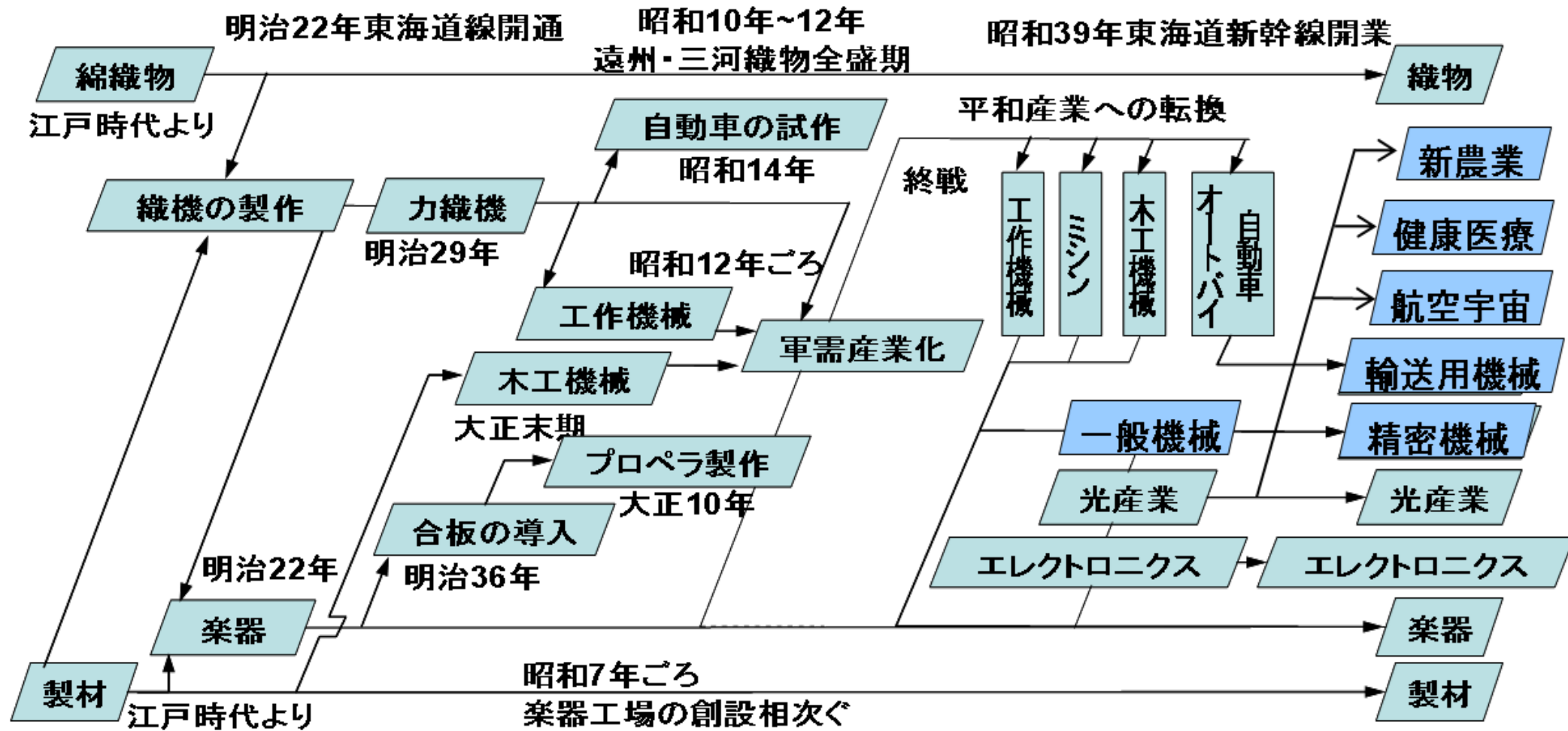


川上源一



高柳健次郎

ものづくり産業発展の系譜



現在のものづくり産業

● 製造品出荷額 上位12分類

中分類	製造品出荷額等 (百万円)	割合 (全分類に占める%)
輸送用機械器具製造業	817,283	41.6
生産用機械器具製造業	191,277	9.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	153,938	7.8
プラスチック製品製造業	151,472	7.7
電気機械器具製造業	127,923	6.5
金属製品製造業	98,041	5.0
食料品製造業	87,253	4.4
鉄鋼業	46,299	2.4
その他の製造業	42,591	2.2
業務用機械器具製造業	31,629	1.6
情報通信機械器具製造業	30,013	1.5
繊維工業	29,488	1.5



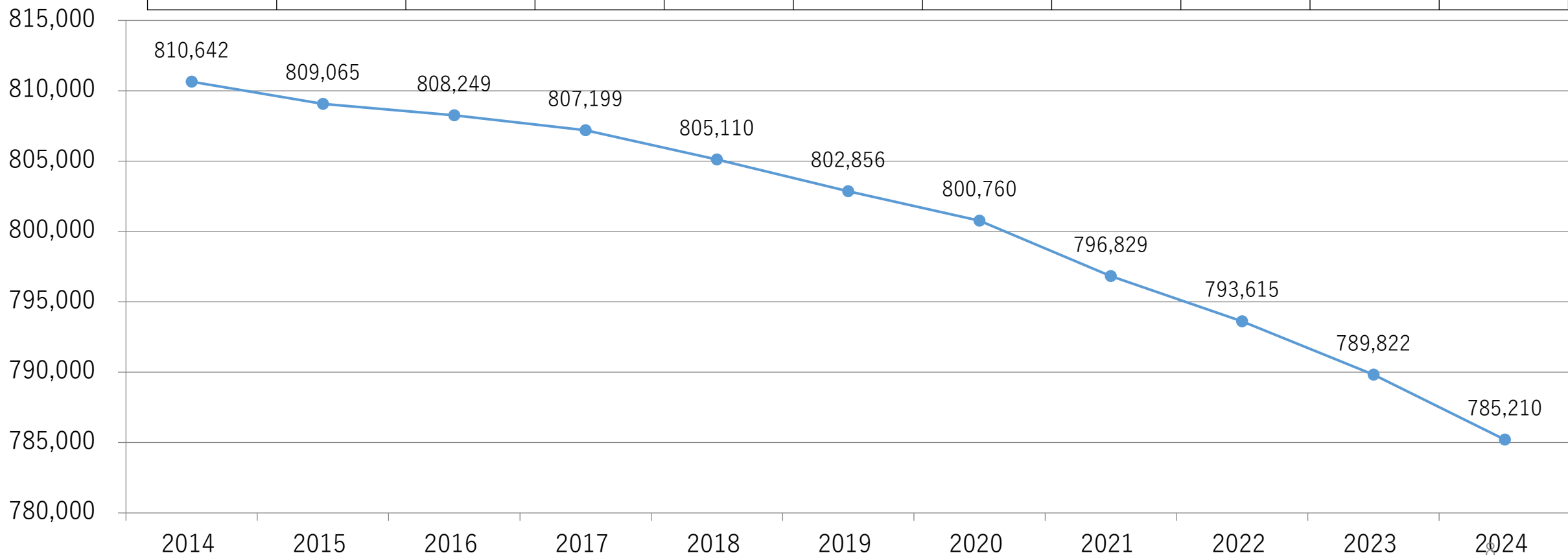
※2020年工業統計表 地域別統計表データ（従業者4人以上の事業所）より抜粋

人口の推移（各年10月1日）

浜松市の人口は、**過去10年一貫して減少傾向**

※外国人を含む
※住民基本台帳による (人)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
810,642	809,065	808,249	807,199	805,110	802,856	800,760	796,829	793,615	789,822	785,210



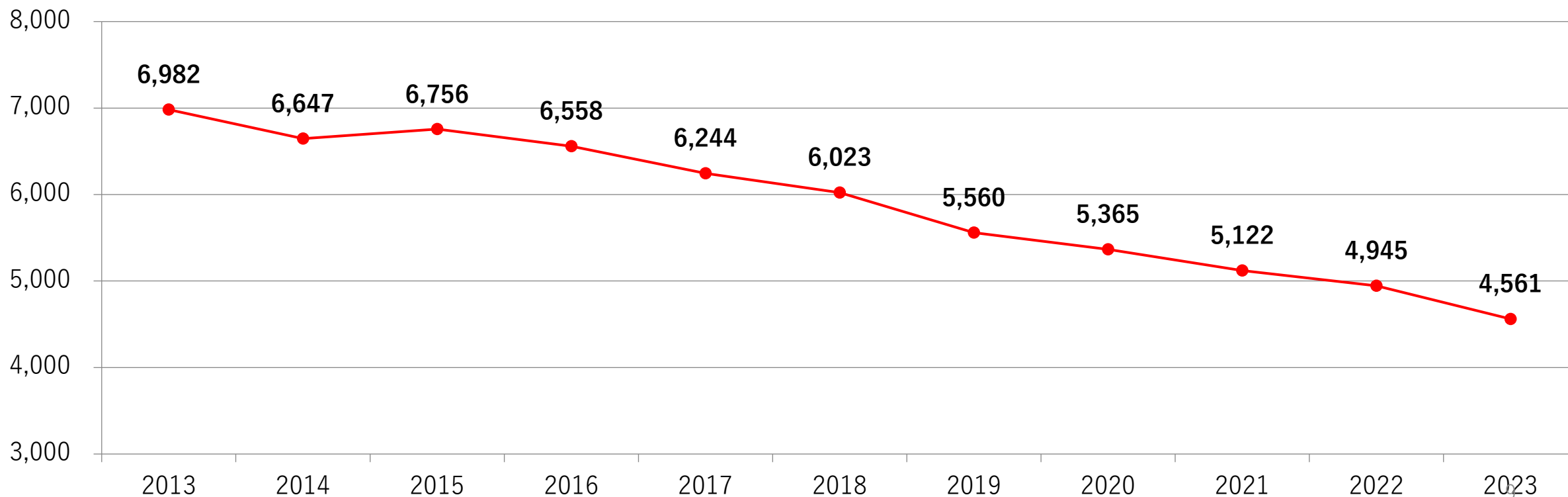
※浜松市統計情報「区別・町字別世帯数人口一覧表」

出生数

2023年の出生数は、**10年前より2,421人（約30%）減少**

(人)

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
6,982	6,647	6,756	6,558	6,244	6,023	5,560	5,365	5,122	4,945	4,561



浜松市モビリティサービス 推進コンソーシアムについて

浜松版MaaS構想

背景

- わが国では、都市部における道路渋滞、地方における交通サービスや移動サービスの縮小、さらにはドライバー不足の発生など、交通サービスに様々な問題が生じています。一方で、オンデマンド配車システムや自動運転等の交通サービスに関する新たな技術が進展するなど、これらの問題が解決する可能性のある取り組みの検討が進みつつあります。
- 広大な市域を持ち、国土縮図型都市である本市も、人口減少・少子高齢化を背景とした様々な課題に直面しています。市民の移動手段の確保、生活サービス（買物や医療等）の維持などは大きな課題であり、各種サービスとモビリティの連携による持続可能なまちづくりが求められています。
- まちづくりにおいては利便性だけでなく、暮らしやすさと幸福感を実感できるように、地域全体のWell-Beingを官民で高めていくことが必要です。
- また、近年は自然災害の激甚化・頻発化が進んでおり、南海トラフ地震の懸念も大きくなっている中、災害への対応も求められています。各種サービスにおいては、平時だけでなく、災害時の使用方法も検討し、迅速な対応が取れるよう備えておくことが重要です。

活かすべき本市の強み

- 多様な暮らし方や楽しみ方を可能にする環境（国土縮図型都市／交通至便）
- やらまいか精神や共助の心を持った企業と市民が共存
- ものづくり力（世界的な輸送用機器メーカーや楽器メーカー等の集積／スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市）
- 多様な文化背景を持つ市民が共に暮らす多文化共生都市
- 音楽のまちづくり（ユネスコ創造都市ネットワーク加盟）
- 多様な地形が育む多彩な食
- 全国トップクラスの健康寿命

目指す方向性（基本理念）

ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”と浜松の暮らしはもっと輝く

人口減少・少子高齢化で限られた資源（ヒト・モノ・コト）をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指します。さらに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高めていきます。

必要な視点1：地域ごとの魅力の最大化

都市部から中山間地まで多様な暮らし方・楽しみ方ができる本市の魅力が市民・来訪者いづれにおいても最大化します。

必要な視点2：ともに支え、ともに創造

人々の移動や地域を“ともに支え”、様々なモビリティサービスを創出することでより豊かな暮らしを“ともに創造”します。

必要な視点3：しなやかに繋がる

利用者目線のシームレスなサービスや、平時から有事（自然災害・パンデミック等）の運用を想定したサービス・デザインなど、しなやかに繋がる地域を構築します。

必要な視点4：市民起点でのまちづくり

デジタルテクノロジーは手段として捉え、高齢者や子育て世代をはじめ多様な市民のWell-Beingを高めるサービスを発想します。

構想推進の考え方

喫緊の課題への対応（アプローチ①）と、未来へのチャレンジ（アプローチ②）を組合せて取り組みながら浜松市の強みを最大化していきます。

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」
浜松市未来ビジョン実現への貢献

ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”ことで浜松の強みを最大化

アプローチ①：喫緊の課題への対応
安全・安心な暮らしの確保
経済の活性化

アプローチ②：未来へのチャレンジ
楽しみ、賑わいの増進
Well-Beingの向上に貢献

分野を横断してドローンの利活用や自動運転の可能性を検討

重点分野

ウエルネス・医療・福祉

交通・物流

産業・観光

防災・安全

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

推進体制（推進基盤）：

官民が連携し、モビリティサービスを生み出すプロジェクト創出を支援しています。様々なプロジェクトが立ち上がり、創発性の高いエコシステムを形成しています。

市民

共助・共創

企業・大学等

行政

持続可能なまちづくりの主体として、企業や行政とともに新たな取り組みを考える

共助・共創のコーディネーター役。コンソーシアムを運営し、新たな取り組みの創出を支援

他社や市民との共創により、新たな取り組みを創出。自社事業として持続的に運営を担う

会員の参画

将来像の共有・地域課題の深掘

アイデアを共創

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

2020年4月1日設立 共同幹事：浜松市、遠州鉄道(株)、スズキ(株)

事例の情報発信

課題の解決・Well-Being向上

会員による実証・実装

浜松版MaaS構想策定の背景と方向性

<背景>

- 人口減少・少子高齢化を背景としたさまざまな課題があらわに
- 本市でデジタル・スマートシティの取り組みが始動
- 環境負荷の低減要請、コロナ対応 etc . . .

<本市の強み>

- 多様な暮らし方や楽しみ方を可能にする環境
- 市民・企業のやらまいか精神や共助の心
- ものづくり力

2021年3月 浜松版MaaS構想を策定

目指す方向性（基本理念）

ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”と浜松の暮らしはもっと輝く

浜松版MaaS構想

背景

- わが国では、都市部における道路渋滞、地方における交通サービスや移動サービスの縮小、さらにはドライバー不足の発生など、交通サービスに様々な問題が生じています。一方で、オンデマンド配車システムや自動運転等の交通サービスに関する新たな技術が進展するなど、これらの問題が解決する可能性のある取り組みの検討が進みつつあります。
- 広大な市域を持ち、国土縮図型都市である本市も、人口減少・少子高齢化を背景とした様々な課題に直面しています。市民の移動手段の確保、生活サービス（買物や医療等）の維持などは大きな課題であり、各種サービスとモビリティの連携による持続可能なまちづくりが求められています。
- まちづくりにおいては利便性だけでなく、暮らしやすさと幸福感を実感できるように、地域全体のWell-Beingを官民で高めていくことが必要です。
- また、近年は自然災害の激甚化・頻発化が進んでおり、南海トラフ地震の懸念も大きくなっている中、災害への対応も求められています。各種サービスにおいては、平時だけでなく、災害時の使用方法も検討し、迅速な対応が取れるよう備えておくことが重要です。

活かすべき本市の強み

- 多様な暮らし方や楽しみ方を可能にする環境（国土縮図型都市／交通至便）
- やらまいか精神や共助の心を持った企業と市民が共存
- ものづくり力（世界的な輸送用機器メーカーや楽器メーカー等の集積／スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市）
- 多様な文化背景を持つ市民が共に暮らす多文化共生都市
- 音楽のまちづくり（ユネスコ創造都市ネットワーク加盟）
- 多様な地形が育む多彩な食
- 全国トップクラスの健康寿命

目指す方向性（基本理念）

ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”と浜松の暮らしはもっと輝く

人口減少・少子高齢化で限られた資源（ヒト・モノ・コト）をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指します。さらに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高めていきます。

必要な視点1：地域ごとの魅力の最大化

都市部から中山間地まで多様な暮らし方・楽しみ方ができる本市の魅力が市民・来訪者いづれにおいても最大化します。

必要な視点2：ともに支え、ともに創造

人々の移動や地域を“ともに支え”、様々なモビリティサービスを創出することでより豊かな暮らしを“ともに創造”します。

必要な視点3：しなやかに繋がる

利用者目線のシームレスなサービスや、平時から有事（自然災害・パンデミック等）の運用を想定したサービス・デザインなど、しなやかに繋がる地域を構築します。

必要な視点4：市民起点でのまちづくり

デジタルテクノロジーは手段として捉え、高齢者や子育て世代をはじめ多様な市民のWell-Beingを高めるサービスを発想します。

構想推進の考え方

喫緊の課題への対応（アプローチ①）と、未来へのチャレンジ（アプローチ②）を組合せて取り組みながら浜松市の強みを最大化していきます。

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」
浜松市未来ビジョン実現への貢献

ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”ことで浜松の強みを最大化

アプローチ①：喫緊の課題への対応
安全・安心な暮らしの確保
経済の活性化

アプローチ②：未来へのチャレンジ
楽しみ、賑わいの増進
Well-Beingの向上に貢献

分野を横断してドローンの利活用や自動運転の可能性を検討

重点分野

ウエルネス・医療・福祉

交通・物流

産業・観光

防災・安全

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

推進体制（推進基盤）：

官民が連携し、モビリティサービスを生み出すプロジェクト創出を支援しています。様々なプロジェクトが立ち上がり、創発性の高いエコシステムを形成しています。

市民

共助・共創

企業・大学等

行政

持続可能なまちづくりの主体として、企業や行政とともに新たな取り組みを考える

共助・共創のコーディネーター役。コンソーシアムを運営し、新たな取り組みの創出を支援

他社や市民との共創により、新たな取り組みを創出。自社事業として持続的に運営を担う

会員の参画

将来像の共有・地域課題の深掘

アイデアを共創

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

2020年4月1日設立 共同幹事：浜松市、遠州鉄道(株)、スズキ(株)

事例の情報発信

課題の解決・Well-Being向上

会員による実証・実装

13

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

設立趣旨

- ▶ 本格的な人口減少・高齢化社会を迎えるなか、広大な市域を持つ本市において、市民の移動手段の確保は、都市機能や市民生活の維持において重要なテーマである。
- ▶ また、移動とサービスの連携により新たな需要の創出や地域の活性化への貢献も期待される。
- ▶ そこで、国土縮図型都市・浜松におけるモビリティサービスのあり方を検討するとともに、モビリティサービスの観点から本市の持続可能な発展への寄与を目指し、コンソーシアムを設立する。

運営体制

※令和2年4月1日設立

- ▶ 共同幹事:浜松市、遠州鉄道(株)、スズキ(株)
 - ▶ アドバイザリー会員:MONET Technologies(株)
 - ▶ 一般会員:市内外から募集
 - ▶ 事務局:浜松市(デジタル・スマートシティ推進課)
- ※必要に応じ、作業部会を設置

取組内容

※入会金・会費無料

- ▶ 会員主導のプロジェクトの募集や創出支援
- ▶ 会員による実証実験や実装に向けた取組への支援(フィールドの提供等)
- ▶ 先進事例や会員の取組の共有
- ▶ 研究会の開催

市民、企業・大学等、行政が役割を持ち、それぞれが主体的に参加する創発性の高いエコシステム(好循環)を形成。エコシステムの活動を通じて、地域課題解決・地域活性化に資するサービスやソリューション^{*}を生み出していきます。

【役割】

持続可能なまちづくりの主体として市民自らが役割を担い、企業や行政と共に新たな取組の創出を促す役割を担っていく。

^{*}ソリューション:もつて問題を解決するサービス、商品や仕組みのこと。

【役割】

エコシステムに積極的に参加して市民や市民との共創により新たな取組の創出・自生を促し、持続的に定着を図る。



【役割】

共助・共創のイメージを醸成し、市民や企業が参加するエコシステムを定着し、新たな取組の創出を支援する。

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアムの会員

会員 142団体(3/10時点)

1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社l'mbesideyou
3	株式会社アインホールディングス経営企画室
4	AquaAge株式会社
5	アンリツ株式会社
6	イーデザイン損害保険株式会社
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
8	ウエルシア薬局株式会社
9	エアロセンス株式会社
10	株式会社A g x
11	株式会社エクセディ
12	SBテクノロジー株式会社
13	株式会社NH研究所
14	株式会社エフ・シー・シー
15	遠州トラック株式会社
16	株式会社オオタカ
17	株式会社オートテックジャパン
18	株式会社おしんどリーム
19	株式会社オルトア
20	Carstay株式会社
21	金子コード株式会社
22	兼松株式会社
23	株式会社杏林堂薬局
24	株式会社KYOWAエンジニアリング ラボラトリー
25	株式会社C L U E

26	株式会社建設技術研究所
27	株式会社コア
28	株式会社コピー
29	株式会社ころ
30	株式会社コモニー
31	株式会社コントロールズ
32	株式会社サーラコーポレーション
33	三信建材工業株式会社
34	株式会社JTB 浜松支店
35	しずおかオンライン
36	静岡県浜松土木事務所
37	一般社団法人静岡県無人機安全協会
38	株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社
39	Zip Infrastructure株式会社
40	ジョルダン株式会社
41	新明工業株式会社
42	株式会社スカイピーク
43	株式会社スカイワード・オブ・ モビリティーズ
44	scheme verge株式会社
45	株式会社スクラムクリエイション
46	鈴木ソフトラボラトリー合同会社
47	株式会社ステージ・ループ
48	株式会社スマートドライブ
49	株式会社SmartRyde
50	須山建設株式会社

51	SWAT Mobility Japan株式会社
52	誠真産業株式会社
53	セイノーホールディングス株式会社
54	ZERO connects合同会社
55	株式会社ゼンリンデータコム
56	株式会社総合自動車学校
57	ソフトバンク株式会社
58	株式会社ソミックマネージメント ホールディングス
59	損害保険ジャパン株式会社
60	大日本印刷株式会社
61	タイムズ24株式会社
62	大和リース株式会社
63	中部精機株式会社
64	中部電力株式会社
65	中部電力パワーグリッド(株) 浜松営業所
66	株式会社ティアフォー
67	株式会社データ・テック
68	Terra Drone株式会社
69	株式会社DELIX
70	株式会社デンソー
71	株式会社電脳交通
72	株式会社東海理化
73	東京海上日動火災保険株式会社
74	東武トップツアーズ 浜松支店
75	常盤工業株式会社

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアムの会員

会員 142団体(3/10時点)

76 凸版印刷株式会社 浜松営業所
77 株式会社トノックス
78 トヨタ車体株式会社
79 株式会社トラジェクトリー
80 株式会社トルビズオン
81 トレンドマイクロ株式会社
82 DroneEikyuRise合同会社
83 一般社団法人ドローンサービス推進協議会
84 DRONE FUND株式会社
85 株式会社中村組
86 ナブテスコ株式会社
87 日本生命保険相互会社 浜松支社
88 日本DMC株式会社
89 株式会社日本旅行 浜松支店
90 パーソルテンプスタッフ株式会社
91 パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社
92 株式会社VERTechs
93 パイオニア株式会社
94 株式会社HACK
95 株式会社ハマキョウレックス
96 浜松ケーブルテレビ株式会社
97 浜松交通株式会社
98 一般社団法人浜松全力応援団
99 浜松ドローンサービス
100 浜松ホトニクス株式会社

101 株式会社日立ソリューションズ
102 株式会社ファーストグループ
103 株式会社FaroStar
104 VFR株式会社
105 株式会社フォーリエ
106 株式会社フジEAPセンター
107 不二総合コンサルタント株式会社
108 富士フィルム株式会社
109 株式会社フジヤマ
110 企業組合フジヤマドローン
(ドローンエアベース浜松)
111 株式会社プロドローン
112 ベルクリエイト技研
113 BOLDLY株式会社
114 株式会社ホバリング
115 合同会社ポリシーデザイン
116 株式会社マクニカ
117 マックスバリュ東海株式会社
118 丸紅株式会社
119 株式会社みずほ銀行 浜松支店
120 三井住友海上火災保険株式会社 浜松支店
121 株式会社三井住友銀行 浜松法人営業部
122 株式会社みつばモビリティ
123 株式会社三菱UFJ銀行 浜松支店
124 Metcom株式会社
125 株式会社望月自動車商会

126 株式会社モピ
127 森ビル株式会社
128 やさいバス株式会社
129 矢崎総業株式会社
モビリティ事業本部
130 八千代エンジニアリング株式会社
131 ヤマト運輸株式会社 浜松主管支店
132 一般社団法人ヤマトグループ
総合研究所
133 ヤマハ発動機株式会社
134 やまびこドローン (榊原商店)
135 Yui support株式会社
136 ユニトランス株式会社
137 株式会社ユニバンス
138 株式会社ライズ・コンサルティング・
グループ
139 株式会社リタエージェント
140 株式会社リックス
141 株式会社レンティック中部
142 ロハナス株式会社

ドローンに関する取り組み

ドローンの利活用に関する取り組み

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

- ◆ 共同幹事： 浜松市、遠州鉄道(株)、スズキ(株)
- ◆ アドバイザリー会員： MONET Technologies(株)
- ◆ 一般会員： 市内外から募集
- ◆ 事務局： 浜松市(デジタル・スマートシティ推進課)

令和2年4月1日設立
会員数 発足時：66
現在：137

ドローン利活用推進部会

◆ 目的

本市におけるドローン利活用の取組を官民連携でより一層推進し、社会実装を目指す。

◆ 活動内容

- ・ドローン利活用に関する情報交換(国や市場の動向、会員の取組等)
- ・会員による取組や連携促進 等
 - ※年2回程度の開催、Slack等での情報・意見交換
 - ※実装を目指すプロジェクトの可視化

令和5年12月設置
部会員数：40
オブザーバー数：28

ドローン利活用推進部会の会員

部会員 44団体(3/10時点)

1 あいおいニッセイ同和損害保険(株)	16 (株)スカイワード・オブ・モビリティーズ	31 ナブテスコ(株)
2 AquaAge(株)	17 (株)スクラムクリエイション	32 日本DMC(株)
3 アンリツ(株)	18 (株)ステージ・ループ	33 パーソルプロセス&テクノロジー(株)
4 (株)オオタカ	19 セイノーホールディングス(株)	34 (株)ハマキョウレックス
5 エアロセンス(株)	20 (株)総合自動車学校 (浜松ドローンスクール)	35 浜松ドローンサービス
6 (株)エクセディ	21 中部精機(株)	36 浜松ホトニクス(株)
7 HMK Nexus(株)	22 中部電力パワーグリッド(株)浜松営業所	37 (株)フジヤマ
8 (株)NH研究所	23 Terra Drone(株)	38 企業組合フジヤマドローン
9 (株)CLUE	24 東京海上日動火災保険(株)	39 VFR(株)
10 (株)コア	25 トヨタ車体(株)	40 合同会社ポリシーデザイン
11 三信建材工業(株)	26 (株)トラジェクトリー	41 MetCom(株)
12 一般社団法人静岡県無人機安全協会	27 (株)トルビズオン	42 森ビル(株)
13 (株)静岡新聞社・静岡放送(株)	28 DroneEikyuRise (合)	43 ヤマハ発動機(株)
14 新明工業(株)	29 一般社団法人ドローンサービス推進協議会	44 やまびこドローン (榊原商店)
15 (株)スカイピーク	30 DRONE FUND(株)	

ドローン利活用推進部会のオブザーバー

オブザーバー 28団体(3/10時点)

総務省 総合通信基盤局 移動通信課

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課アーキテクチャ戦略企画室

// 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 次世代空モビリティ政策室

国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室

// 物流・自動車局 物流政策課

// 航空局 安全部 無人航空機安全課 / 安全企画室

// 航空局 交通管制部 マルチ航空モビリティ交通管制調整室

// 中部地方整備局 浜松河川国道事務所

独立行政法人 情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 / ロボット・AI部

静岡県 デジタル戦略局、静岡大学 土木情報学研究所

日本郵便株式会社 郵便・物流オペレーション改革部、秩父市役所

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 情報・人間工学領域デジタルアーキテクチャ研究センター

朝日航洋株式会社、長野県、一般社団法人日本UAS産業振興協議会

福井県土木部、一般社団法人農林水産航空協会、兵庫県新産業課、豊岡市

埼玉県災害対策課、石川県デジタル推進監室、愛知県次世代産業室

国立大学法人浜松医科大学 次世代創造医工情報教育センター



アーリーハーベストプロジェクト



自動運転やAIの社会実装を加速：「点から線・面へ」「実証から実装へ」 デジタルライフライン全国総合整備計画の概要

- 人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定
- デジタル完結の原則に則り、官民で集中的に大規模な投資を行い、共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備することで、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏※の形成に貢献する

デジタルによる社会課題解決・産業発展

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス

中山間地域では移動が困難に…

物流クライシス

ドライバー不足で配送が困難に…

災害激甚化

災害への対応に時間を要する…

アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路 180km以上

【送電線】埼玉県秩父地域
【河川】静岡県浜松市(天竜川水系)

自動運転サービス支援道 100km以上

【高速道路】新東名高速道駿河湾沼津SA～浜松SA間
【一般道】茨城県日立市(大甕駅周辺)

インフラ管理のDX 200km²以上

埼玉県 さいたま市
東京都 八王子市

奥能登版デジタルライフライン

ドローン航路等の線を面に展開する際の結節点となるモビリティ・ハブの整備等

デジタルライフラインの整備

ハード・ソフト・ルールのインフラを整備

ハード

- ✓ 通信インフラ
- ✓ 情報処理基盤等 (スマートたこ足)
- ✓ モビリティ・ハブ (ターミナル2.0、コミュニティセンター2.0) 等

ソフト

- ✓ 3D地図
- ✓ データ連携システム (ウラノス・エコシステム等)
- ✓ 共通データモデル・識別子 (空間ID等)
- ✓ ソフトウェア開発キット 等

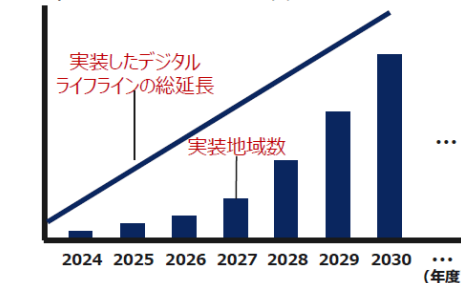
ルール

- ✓ 公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度
- ✓ データ連携システム利用のモデル規約
- ✓ アジャイルガバナンス (AI時代の事故責任論) 等

中長期的な社会実装計画

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定

(箇所/距離) 全国展開に向けたKPI・KGI



先行地域 (線・面)

国の関連事業の

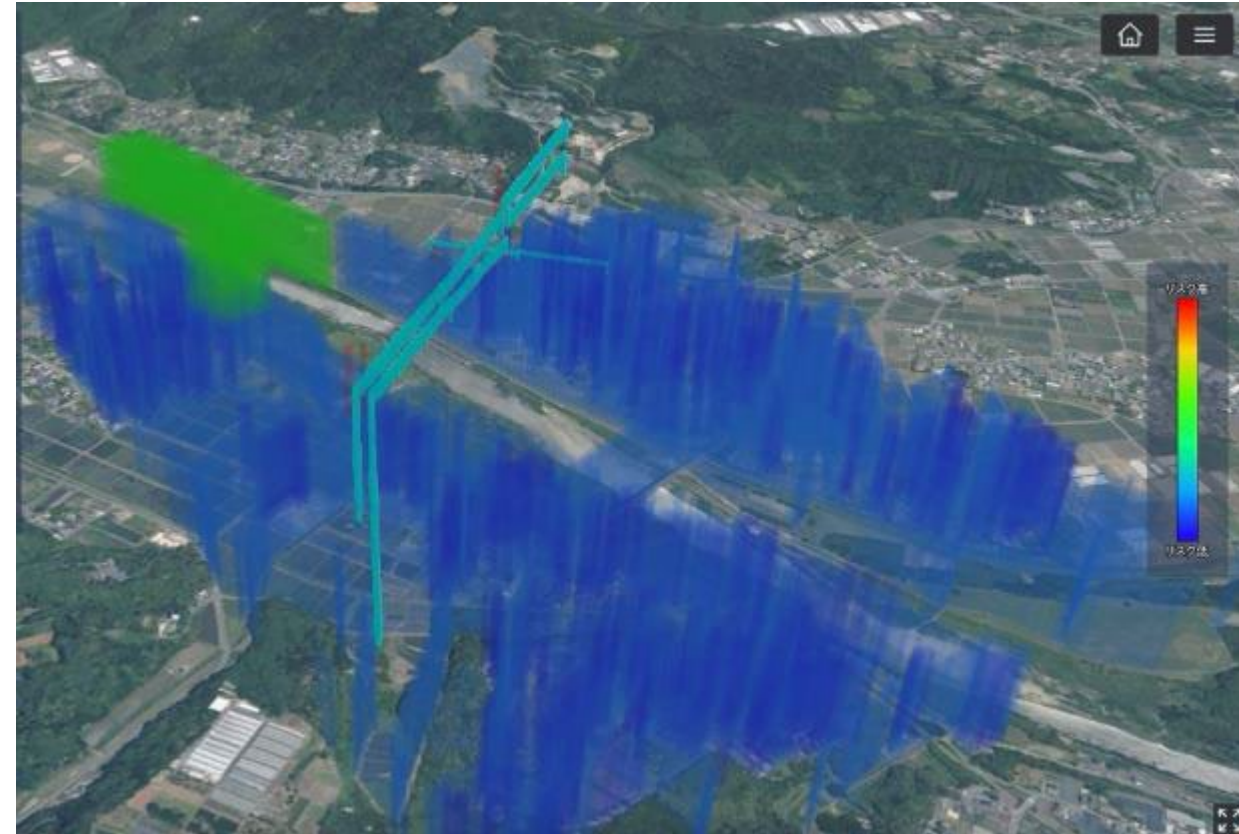
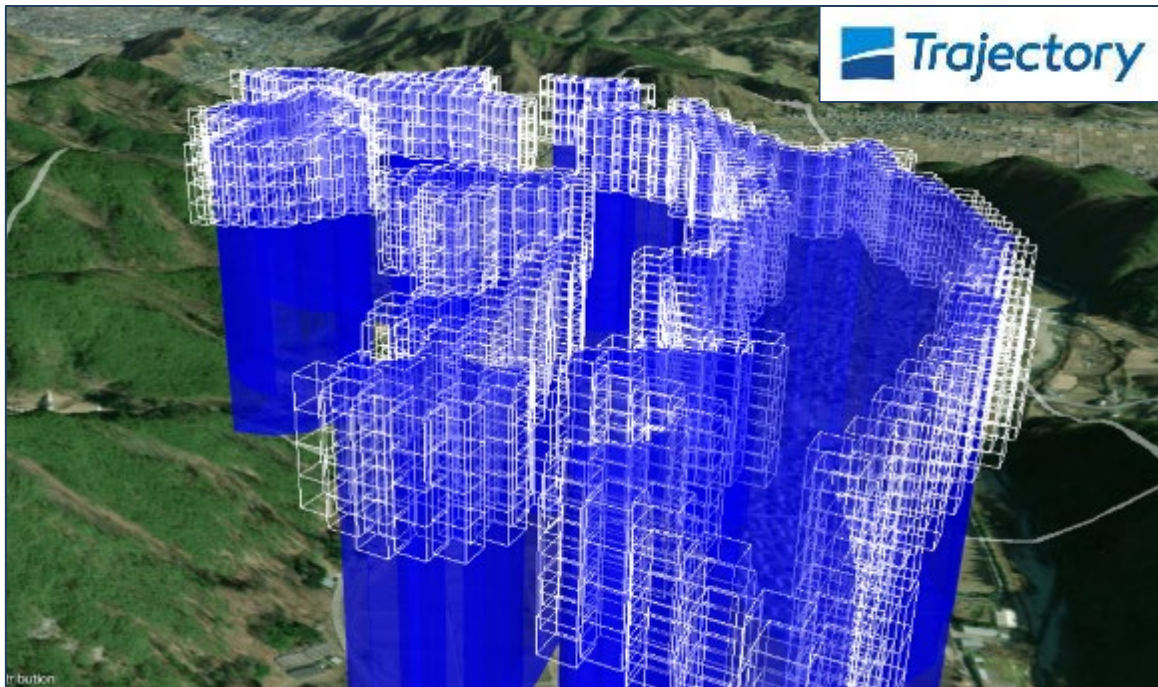
- 1 集中的な**優先採択**
- 2 長期の**継続支援**
- 3 共通の**仕様と規格**

※ 国土形成計画との緊密な連携を図る

ドローン航路を支えるデジタルインフラ技術

空間IDを活用した空間情報のフルデジタル化

- 実空間に存在する動的静的なあらゆる情報に空間IDを付与し4次元時空間情報基盤に統合し流通可能とする
- ドローン・エアモビリティ・サビロボ、他サービスロボットや地上モビリティなどが空間IDにより統一プラットフォームにて管理されることにより、効率的な空間利用を可能とする



代表 小関 賢次

- 国土交通省の航空管制システム開発に従事し航空機の追尾アルゴリズムや軌道推定アルゴリズムを開発
- 航空管制業務の自動化を推進し、空の安全に貢献してきた実績を持つ。2018年創業

天竜川水系におけるドローン航路の整備計画

ドローン航路の計画範囲

天竜川水系・駿河湾・浜名湖上空に
約180kmのドローン航路を整備



ドローン航路がもたらすメリットとは



飛行計画や安全管理業務を協調領域として
ドローン航路が整備される
事業者は業務におけるドローン利用に要する
時間的コスト的な負担が軽減される

ドローン航路の作り方

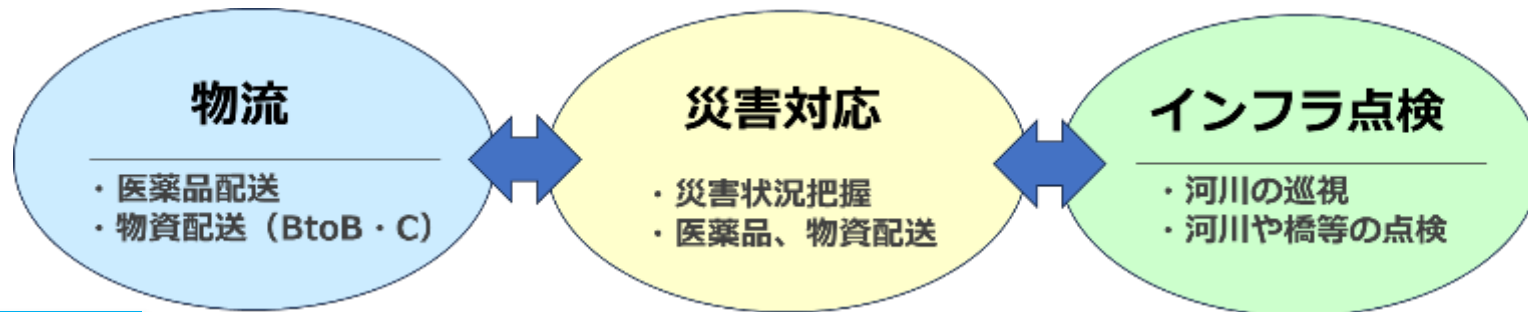


地上の障害物、車両、人流等を考慮したグランドリ
スクの評価、電波や気象状況などを考慮したエアリ
スクの評価を入念に行い空間の安全性を評価



自治体と連携し丁寧な住民説明を実施
ドローンを活用した社会インフラ作りについての
社会受容性を醸成

ドローンのユースケースづくり



具体的な取組



北遠におけるドローン航路の整備計画

水窪:千寿会

佐久間:佐久間病院

× 春野:光久会

二俣:天竜厚生会

阿多古:あたご診療所

ドローンによる撮影データ利活用



ドローンによる河川巡視

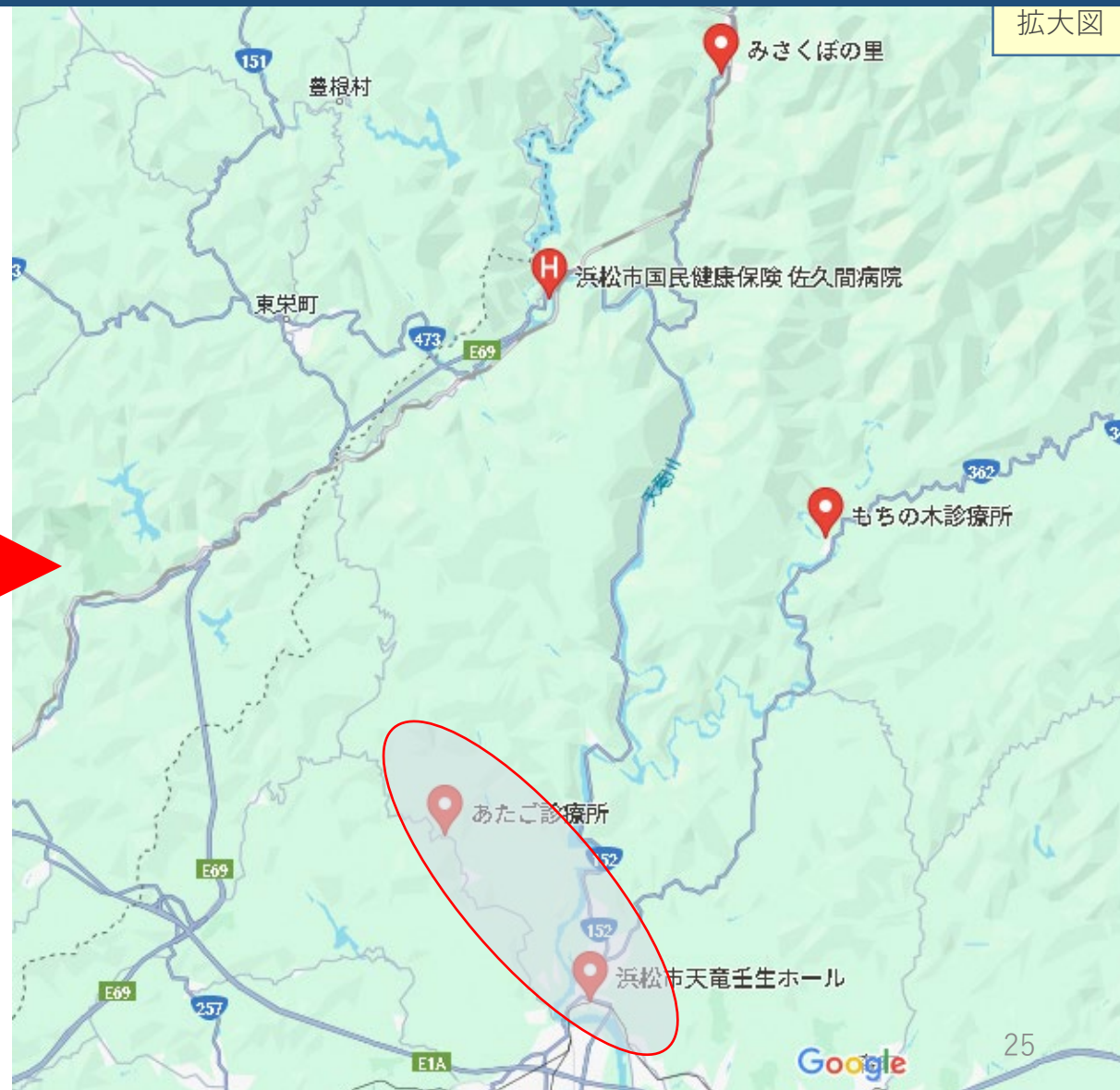


ドローンによる緊急的状況把握



ドローンのユースケースづくり

■ 現在、進めている取組 壬生ホール ⇔ あたご診療所



中山間地域におけるドローン医薬品配送

阿多古地域

小出眼科
巡回診療



(同敷地内)



あたご診療所



- ① 診察
- ② 処方

- ・通院不可な患者
- ・定期オンライン利用者



阿多古ドローンデポ



- ⑦ 受け渡し
- ⑧ 支払い

③ 処方せんFAX



(処方せん原本)

くすり東海堂薬局



④ オンライン服薬指導



⑥ ドローン配送

二俣地域



⑤ ドローンデポへ
持ち込み

二俣ドローンデポ



河川点検へのドローン活用検討

ドローン輸送時に河川の撮影からのデータの提供

河川・橋梁点検へのドローン利活用検討

Fujiyama group

河川管理の効率化、高度化

ドローンの活用

UAVを用いた管理手法の検討

ドローンによる
撮影データ利活用の実証実験



ドローンによる
河川巡視の実証実験



ドローンによる
緊急的情况把握の実証実験



労働人口減少対応○

コストメリット

法的規制

災害時活用

△ 劇的な低コスト化は難しい

△ ドローンの自動航行・目視外飛行のハードル

◎ 作業員の安全性・効率性は高い、またLPや衛星データの併用は高品質・高効率化される

→ 河川点検目的でのドローン利用では効果は出ない

ドローン飛行の**エコシステム化**
(他業種との連携)

物資輸送等のモビリティへ
導入されるドローンデータの
活用

AIの活用

AIを活用し撮影データを分析
→ 懸念箇所を抽出
(飛行条件等のマニュアル化)

計測データのオープン化

ドローン活用による高効率化と高品質化
→ 3Dモデル+アーカイブ保管 (オープン素材化)



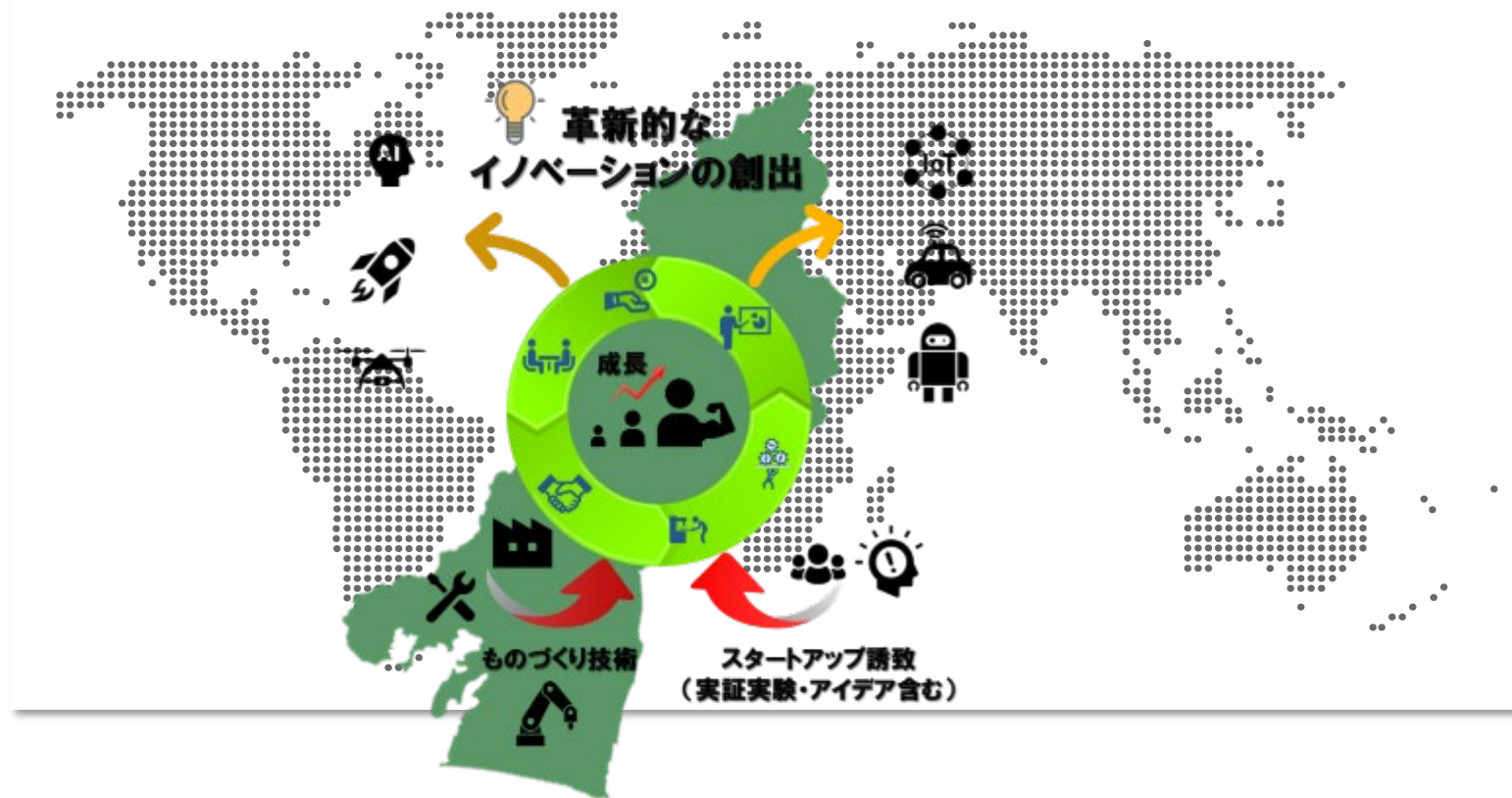
浜松市のスタートアップ支援

令和6年度

浜松市産業部 スタートアップ推進課

1. 浜松市の未来の姿（まち・ひと・しごととの創生）

● Vision①（ミッションのために目指す理想の姿）



スタートアップが集積、成長する環境が整うことで
次々と新たなスタートアップが生まれる好循環（エコシステム）が確立している都市

1. 浜松市の未来の姿（まち・ひと・しごとの創生）

● Vision②（ミッションのために目指す理想の姿）

スタートアップのアイデア



ものづくり企業の技術



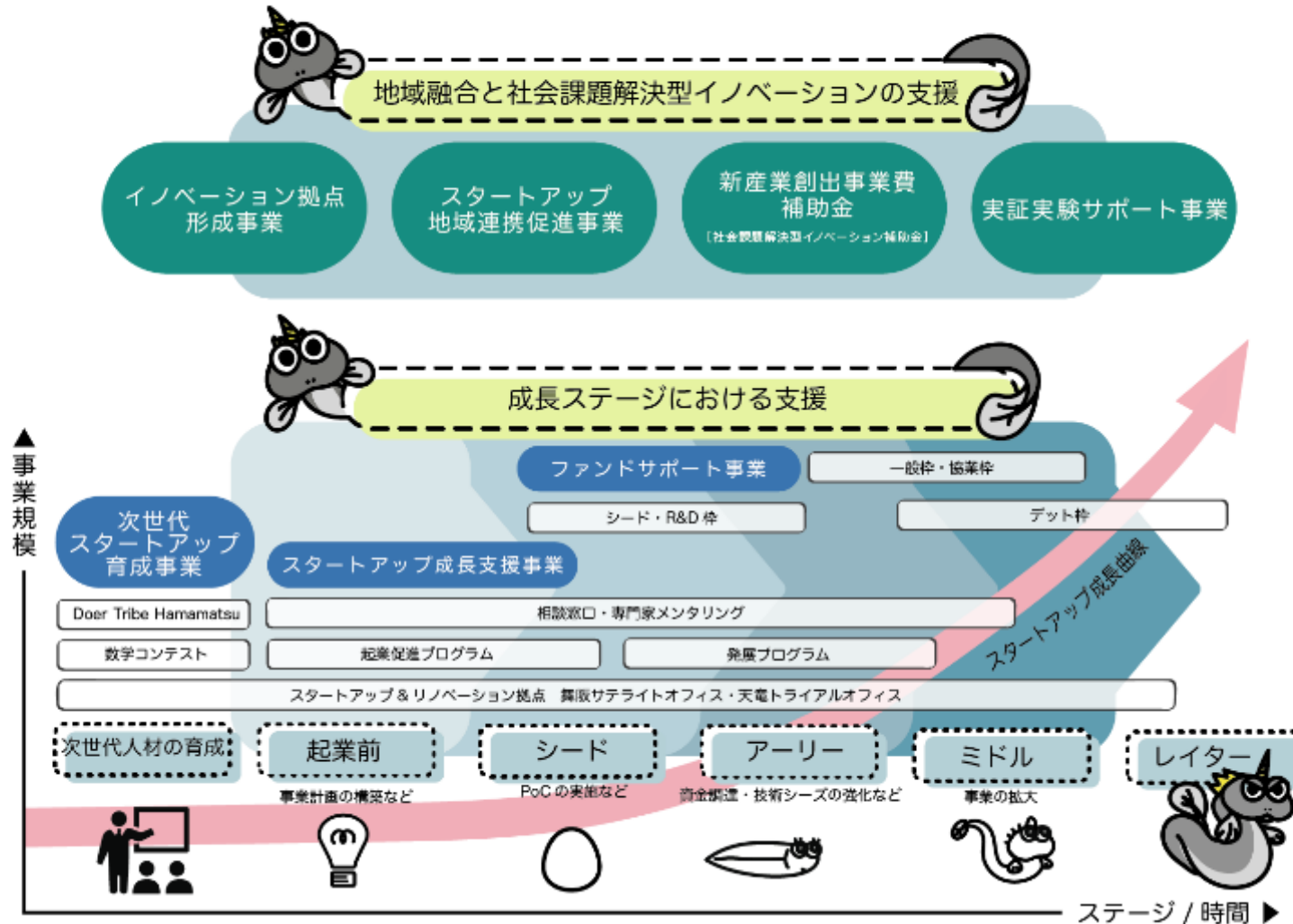
革新的な
イノベーションの創出



地域企業の高度な技術とスタートアップの革新的アイデアの融合により
新たなイノベーションが次々と生み出される都市

2. 浜松市のスタートアップ支援

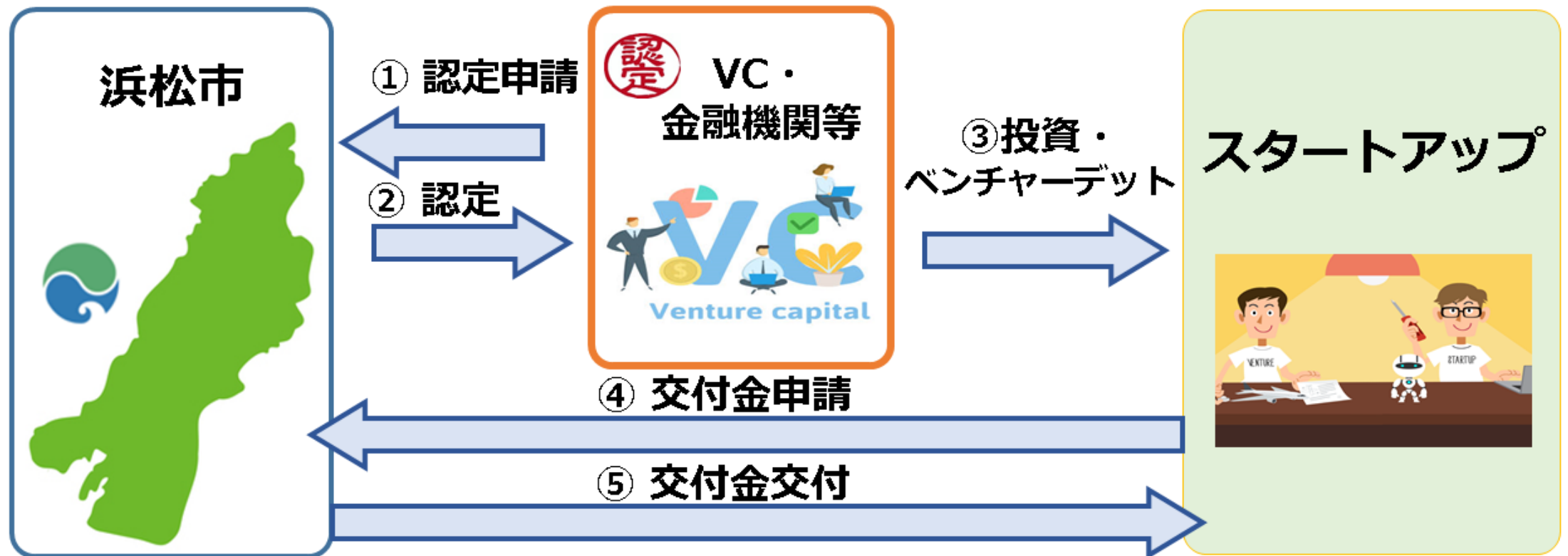
浜松市のスタートアップ支援策



2. 浜松市のスタートアップ支援

● ファンドサポート事業 (2019(令和元)年度～)

市内におけるスタートアップへの投資の活性化を通じ、市内スタートアップにとってアクセス可能な資金調達手段を増やすため、ベンチャーキャピタル・金融機関等が市内のスタートアップに投資しやすい環境整備を行う。



2. 浜松市のスタートアップ支援

● 認定VC : 66

採択年度	No.	ベンチャーキャピタル(五十音順)
令和元年度 認定VC (継続)	1	SMBCベンチャーキャピタル株式会社
	2	グローバル・ブレイン株式会社
	3	静岡キャピタル株式会社
	4	信金キャピタル株式会社
	5	栖峰投資ワークス株式会社
	6	大和企業投資株式会社
	7	合同会社リアルテックジャパン
令和2年度 認定VC (R6更新)	1	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
	2	インキュベイトファンド株式会社
	3	株式会社Kips
	4	JMTCキャピタル合同会社
	5	株式会社デフタ・キャピタル
	6	DRONE FUND株式会社
	7	Beyond Next Ventures株式会社
	8	株式会社Monozukuri Ventures
	9	りそなキャピタル株式会社
令和3年度 認定VC (継続)	1	ANRI株式会社
	2	インクルージョン・ジャパン株式会社
	3	Gazelle Capital株式会社
	4	Spiral Capital株式会社
	6	ゼロイチキャピタル合同会社
	7	株式会社ゼロワンブースターキャピタル
	8	W株式会社
	9	株式会社TNPスレッズオブライト
	10	株式会社DGインキュベーション
	11	株式会社DGベンチャーズ
	12	株式会社ドーガン・ベータ
	13	株式会社ファストトラックイニシアティブ
	14	ブルー・マーリン・パートナーズ株式会社
	15	マネックスベンチャーズ株式会社
	16	三菱UFJキャピタル株式会社
	17	ライフタイムベンチャーズ合同会社

採択年度	No.	ベンチャーキャピタル(五十音順)
令和4年度 認定VC (R6更新)	1	愛知キャピタル株式会社
	2	AAファンド有限責任事業組合
	3	epiSTVentures株式会社
	4	株式会社MTG Ventures
	5	株式会社サイバーエージェント・キャピタル
	6	株式会社サムライインキュベイト
	7	株式会社ディーブコア
	8	株式会社DEEP30
	9	株式会社デライト・ベンチャーズ
	10	NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社
	11	株式会社ベンチャーラボインベストメント
令和5年度 認定VC (継続)	1	アーキタイプベンチャーズ合同会社
	2	QBキャピタル合同会社
	3	クオンタムリープベンチャーズ株式会社
	4	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社
	5	株式会社先端技術共創機構
	6	千葉道場株式会社
	7	農林中金キャピタル株式会社
	8	HAKOBUNE株式会社
	9	マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社
	10	株式会社mint
	11	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社
令和6年度 認定VC (新規)	1	AAファンド2号有限責任事業組合
	2	イーストベンチャーズ 株式会社
	3	アニマルスピリッツ合同会社
	4	丸紅ベンチャーズ株式会社
	5	株式会社マーキュリアインベストメント
	6	ザシードキャピタル株式会社
	7	SBIインベストメント株式会社
	8	株式会社環境エネルギー投資
	9	Z Venture Capital株式会社
	10	INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合
	11	ユナイテッド株式会社
	12	NES株式会社

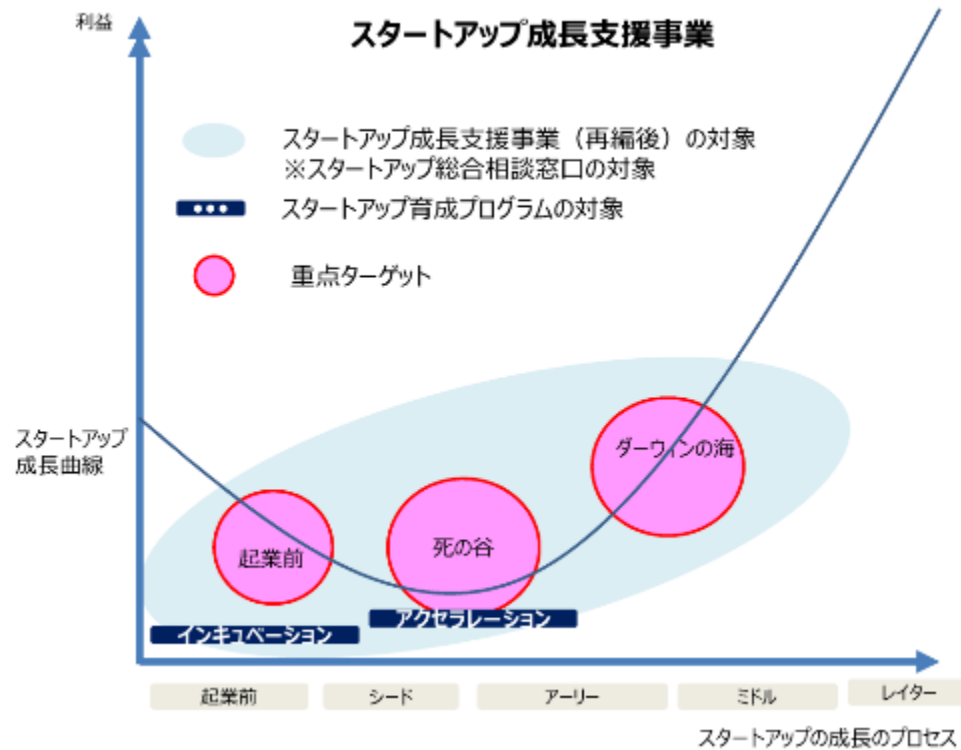
● 認定金融機関 : 5

採択年度	No.	金融機関(受付順)
令和6年度 認定金融機関 (新規)	1	株式会社静岡銀行
	2	株式会社三菱UFJ銀行
	3	浜松磐田信用金庫
	4	株式会社愛知銀行
	5	株式会社日本政策金融公庫

2. 浜松市のスタートアップ支援

● スタートアップ成長支援事業 (2023(令和5)年度～)

スタートアップ等に対し、事業成長のステージに応じ、育成プログラムや専門家の相談など
シームレスな支援を実施することにより、スタートアップの育成、成長の加速化を促進する。



(1) スタートアップ総合相談窓口の運営

- ・ビジネスセミナーの開催
- ・スタートアップ総合相談の実施 (オンライン窓口あり)
- ・専門家による個別メンタリングの実施



(2) スタートアップ育成プログラム(伴走支援)

- ・インキュベーションプログラムの実施
- ・海外派遣アクセラレーションプログラムの実施



2. 浜松市のスタートアップ支援

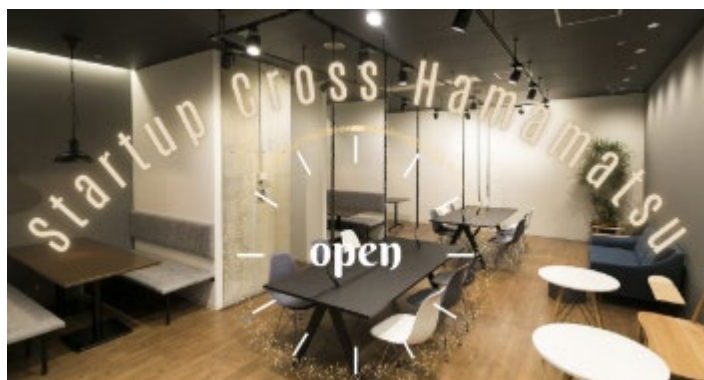
● 次世代スタートアップ育成事業 (2023(令和5)年度～)



(1) Doer Tribe Hamamatsu

次世代のスタートアップ経営者やアントレプレナーシップに満ちた人材の輩出を目指す 学生のためのアントレプレナーシップ醸成コミュニティ

- ・ 各種セミナー・プログラムの実施
- ・ ビジネス経験豊富な人材や専門スキルを有した人材による強力なバックアップ



(2) Startup Cross Hamamatsu

- ・ ザザシティ浜松中央館4階「はままつトライアルオフィス」の機能を一部変更
- ・ Doer Tribe Hamamatsuの拠点として活用

2. 浜松市のスタートアップ支援

● 実証実験サポート事業 (2019(令和元)年度～)

行政・地域課題の解決や市民サービスの向上、地域産業の活性化を目指し今後の飛躍的な成長が期待されるスタートアップ等が浜松市内で行う実証実験に対し各種支援を行う。

採択スタートアップには各テーマを所管する**原課が伴走**し、1年間のプロジェクトを進める。

そのほか、**実証実験フィールドの斡旋、モニター募集・PR支援、経費支援（補助率1/2、最大200万円）、法制度に関するアドバイス**などの各種サポートを提供。

実証実験



- フィールドの提供
- 関係者との調整
- 補助金の交付

試作



デモデイ




- 販路開拓、資金調達、協業先の開拓などにつなげる



事業化もしくは次のステップへ

**トライアル発注
認定事業**



- 市が優先的に認定商品を導入する



2. 浜松市のスタートアップ支援

●実証実験サポート事業 実績・成果（令和5年度末まで）

- 総実証実験数：28件
- 浜松進出企業：7社
- トライアル発注認定企業：5社
（エドガ、Cien、テレリハ、
GREEN CHARGE、CANARY）
- ファンドサポート認定企業：3社
（FromTo、カイテク、サグリ）
- 社会実装事例：
 - GREEN CHARGEが急速EV充電器を市内設置
R6は全国100台以上設置を予定。
 - Cienが浜松市がん検診LINEアカウントを立ち上げ。登録者数5,000名超（R6.6月）



令和6年度の取組

SU名	取組概要
(株)GreatValue	バリアフリーマップの設置と情報投稿施策
(株)komham	生ごみリサイクル化
コムフォニック・ラボラトリーズ(株)	鳥害対策音波再生装置の実証実験プロジェクト
バース・ビュー(株)	医療的ケア児等の情報管理・連携システムの構築検証
(株)LODU	地域密着型デジタル人材育成キャンプ

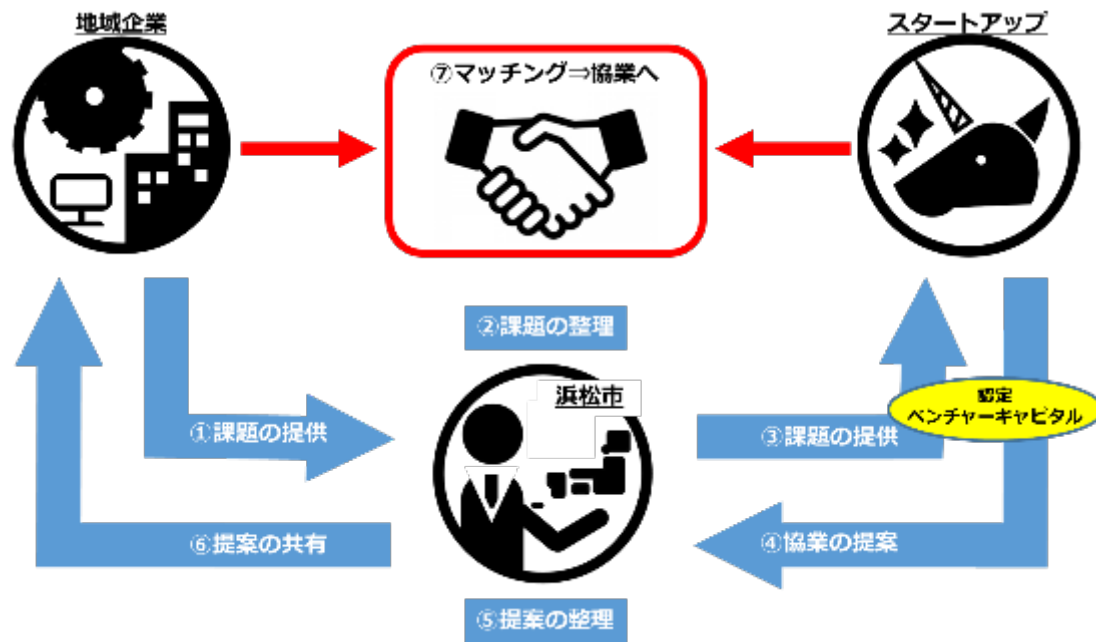
※行政課題21件を収集

（別途、湖西市・袋井市の課題も掲載）

※SUの応募は、19件のあり、その中から5社を選定
（別途、湖西市・袋井市でも選定あり）

2. 浜松市のスタートアップ支援

地域企業と全国のスタートアップの連携（共同研究・事業連携・受発注等）に繋がるマッチング環境を整備を行う。



<p>パイフोटニクス株式会社</p> <p>連携したい内容 センシング技術に関するシステム開発 自動搬送ロボットの設計・開発 グローバル市場展開パートナーとの選定</p>	<p>有限会社ハーモテック</p> <p>連携したい内容 製品設計 3DCAD導入のフォロー 設計リソースの提供</p>	<p>データマイン株式会社</p> <p>連携したい内容 Webマーケティングを活用した顧客拡大 通信環境の最適化</p>
<p>株式会社Wewill</p> <p>連携したい内容 管理部門の運用支援サービスのご提供 バックオフィスサービスの組み込み 中小企業とのアライアンス</p>	<p>ヘルツ電子株式会社</p> <p>連携したい内容 位置情報を活用した次世代作業支援ツールの共同開発 環境発電を活用した次世代無線通信機器の共同開発 生体情報を使用した作業者の安全モニタリングシステムの共同開発</p>	<p>株式会社岡田組</p> <p>連携したい内容 新しい梱包用品の開発 実用言語の開発や製作 ペット用品の開発や製作</p>
<p>有限会社カセイ</p> <p>連携したい内容 建設における新しい付加価値の創出 建設現場をアップデートできる新サービスの創出</p>	<p>株式会社CROSS LINK</p> <p>連携したい内容 スタートアップ商品の販売認知のお手伝い コーダーを紹介してほしい デザイナー募集</p>	<p>フカヤ株式会社</p> <p>連携したい内容 清掃サービスの事業展開 スライミングスクールの価値向上 ナノバル発生装置やエアコンの省エネ部材の販売拡大</p>

2. 浜松市のスタートアップ支援

● はままつ首都圏ビジネス情報センター（2016(平成28)年度～）

スタートアップをはじめとする首都圏企業に対し、本市情報の提供等を通じて本市への誘致活動を実施

〈はままつ首都圏ビジネス情報センター〉

- 所在地 浜松市東京事務所内（東京都千代田区平河町）
- 開館時間 午前8時45分～午後5時30分
- 常駐職員 3名（職員2名、アドバイザー1名）



R3.5より、虎ノ門ヒルズビジネスタワー内にアジア初進出した都心型インキュベーション施設

「CIC Tokyo」の個室にも入居し、浜松市の情報を発信

2. 浜松市のスタートアップ支援

● サテライトオフィス運営

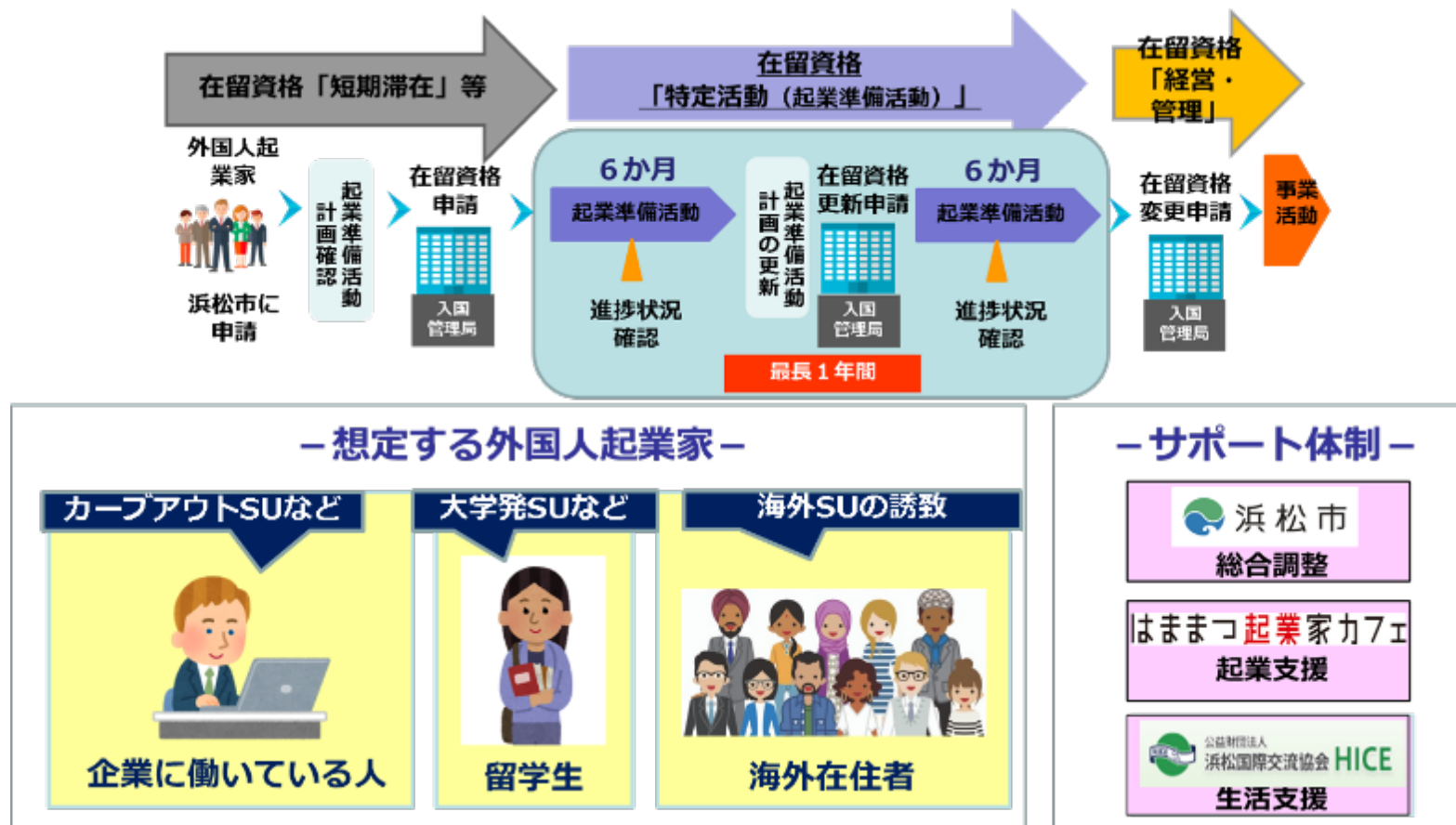
首都圏を中心とした大都市圏スタートアップのサテライトオフィスを誘致し、ものづくりに特化した本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上創業者の増加や新たな産業の創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。



2. 浜松市のスタートアップ支援

● スタートアップビザ (2022(令和4)年度～)

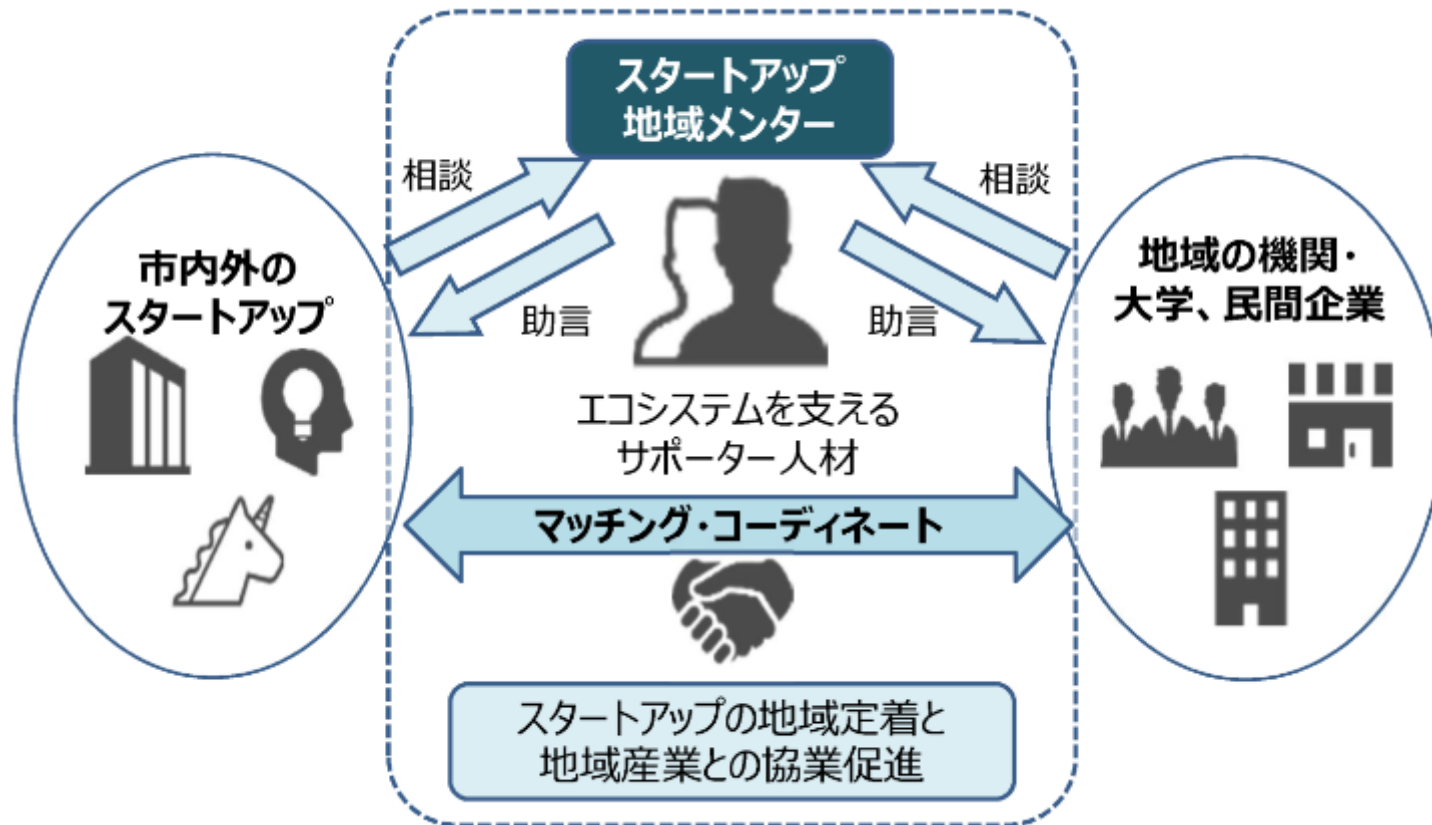
浜松で起業しようとする外国人起業家に対し、起業の準備活動に要する期間「最長1年間」の入国・在留を認める制度



2. 浜松市のスタートアップ支援

● スタートアップ地域メンター (2023(令和5)年度～)

スタートアップの相談に応じる地域人材を「スタートアップ地域メンター」として委嘱し、スタートアップと地域を繋ぐ活動を行うことにより、スタートアップの地域定着と地域産業との協業を促進



2. 浜松市のスタートアップ支援

● 浜松スタートアップ・エコシステムクラブ (2023(令和5)年度～)

浜松市のスタートアップ・エコシステムに関わるプレイヤーを包括するコミュニティを形成し、相互にコミュニケーションが生まれる場を形成

各メンバーがイベント開催などの情報発信を専用のFacebookグループ内ですること、メンバーのイベント集客に貢献



キックオフイベントの様子(R6.2.7)

3. これまでの実績（スタートアップ戦略）

● KPIの達成状況 （基準値の算定期間…H30.10～R1.9）

	基準値	目標数値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
スタートアップの創業数（年間）	10 社	30 社/年	16 社	24 社	18 社	22 社	25 社	105 社
スタートアップ・エコシステムの形成に寄与するイベントの開催数（年間）	102 回	300 回/年	117 回	145 回	321 回	299 回	374 回	1,256 回
市内スタートアップのファンドによる年間資金調達額	11 億円	30 億円/年	29.60 億円	56.16 億円	46.15 億円	22.15 億円	53.71 億円	207.77 億円
市内スタートアップ等と企業、大学等との新規連携件数	25 件	75 件/年	29 件	28 件	37 件	33 件	32 件	159 件
市外からのスタートアップ進出数	4 社	12 社/年	4 社	25 社	19 社	19 社	14 社	81 社